

1. JICQA 友の会例会(5月29日・東京)の参加申込み好評受付中です。

今回もJICQAにご登録いただいている、すべての組織の皆様をご招待いたします。好評につき、大変多くのお申し込みをいただいています。ホームページで例会の詳細をご覧の上、どうぞお早目にお申し込みください。

お申し込み期限:2014年5月20日(火)17時

- ◇ 例会の詳細 http://www.jicqa.co.jp/07afterservice/24th_tomonokai.html
- ◇ 参加お申し込み https://www.jicqa.co.jp/07afterservice/form_tomonokai.html

JICQA友の会 第24回例会・懇親会(東京) 【参加無料】

2014年5月29日(木) 例会 13:00~17:00 懇親会 17:10~18:40

TFT(東京ファッションタウン)ビル東館 (東京都江東区) (<http://www.tokyo-bigsight.co.jp/tft/access/index.html>)

13:00~13:20	全体会		
	ご挨拶 日本検査キューエイ株式会社 代表取締役社長 高崎 誠		
13:20~14:20	講演 「タニタ流 社員一丸となるための目標設定と社員教育」 株式会社健康総合研究所 代表取締役 谷田 昭吾 様		
14:35~15:15	QMS+EMS 合同分科会		ISMS 分科会
	「2015年規格改正に向けて ~登録組織への期待~」 日本検査キューエイ株式会社 取締役審査本部長 西脇 孝		運用事例紹介① 「ソーシャルツール活用による運用監視・教育の取組み」 NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社 オペレーション本部 情報システム部 担当部長 吉川 広光 様
15:30~16:10	QMS 分科会	EMS 分科会	ISMS 分科会
	「ISO 9001 規格 2015年改正 ~主な変化点~」 日本検査キューエイ株式会社 審査本部審査第一部 担当部長 鈴木 登志夫	運用事例紹介 小さいけど 「ぴかっつと光る会社を目指したい」 ~環境マネジメントシステムを活用して~ 株式会社タカキ興産 代表取締役 高木 勝章 様 顧問 柄田 忠洋 様	運用事例紹介② 「組織の ISMS を脅かすスマートデバイスの脅威 ~スマートデバイスの業務利用におけるセキュリティ対策のご紹介~」 株式会社ベーシック 営業部門マネージャー 兼 新潟事業所所長 朝妻 丈晴 様
16:25~17:00	Q&A JICQA 審査本部	Q&A JICQA 審査本部	Q&A JICQA 審査本部

※例会ご参加の皆様にもれなく、JICQA 公開研修センターの「セミナー受講料 50%割引券」をプレゼントいたします。

担当：JICQA 友の会事務局
能城・三浦
(TEL：03-5541-2523)

2. CO2 排出量削減に寄与する設備の導入費用が補助される ASSET 事業で、対象事業者の公募(参加)受付中です。

環境省では、業務部門・産業部門における温室効果ガス排出量の大幅削減のため、事業場・工場を対象に、エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための先進的で高効率な低炭素機器等の導入を支援する「先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業」(ASSET 事業)が 2012 年度から実施されており、今年度も実施されることが決定しております。

対象事業者の公募が 4 月 25 日から開始されました。詳しくは環境省ホームページ (<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18099>) をご確認ください。

ASSET 事業 (Advanced technologies promotion Subsidy Scheme with Emission reduction Targets) とは、CO2 排出量の増加が著しい業務部門や、全部門に占める CO2 排出量の割合が最大の産業部門において、先進的な設備導入と運用改善を促進するとともに、市場メカニズムを活用することで、CO2 排出量大幅削減を効率的に図る制度です。

本事業には、以下のメリットがあります。

- ① 経済的メリット: 高効率設備を導入し、運用部分でも改善を進めることによって、効率的に地球温暖化対策に取り組むことができる
- ② ノウハウの蓄積: CO2 の算定に習熟するとともに、検証機関の検証を受けることにより、温暖化対策マネジメントを効果的に進めるための仕組みが形成される
- ③ 企業イメージの向上: 地球温暖化対策に積極的な取り組みにより、差別化が図れ、CSR の観点から社会的貢献を PR できる

特に①の経済メリットとして高効率設備導入のために導入費用の 1/3 が国から補助されます。昨年度は上限額が 5,000 万円でしたが、今年度は 2 億円と増額になる見込みです。

JICQA は制度開始当初から検証機関として参加しており、すでに 5 社の検証を実施しました。また ASSET 事業の前身の JVETS (自主参加型国内排出量取引制度) でも約 20 社の検証を実施しております。

今年度に省エネルギー等の設備導入(高効率空調機の導入、燃料転換及び高効率ボイラーの導入、高効率パッケージエアコンの導入等)の予定がある組織様は、同事業への参加をご検討されてみてはいかがでしょうか。

担当：営業部 古川、平塚
(TEL：03-5541-2752)

3. ISO9001 規格改正説明会についてお知らせします。

現在、品質マネジメントシステム規格 ISO9001 の改正作業が進められており、早ければ 5 月中旬に DIS 版 (Draft International Standard) が公開される予定です。

今回改正のポイントについては、JICQA 友の会 (5 月 29 日 (火) 東京開催、10 月 21 日 (火) 大阪開催) において概略をご説明する予定です。また、予定どおり 5 月に DIS 版が公開された場合には 7 月より JICQA 東京本社及び各事務所所在地において登録組織様向け無料説明会を順次開催します。開催場所、スケジュールについてはホームページや E-mail により別途ご案内いたします。

担当：審査本部長 西脇
(TEL：03-5541-2754)

今、激動の時代と言っても過言ではないでしょう。いつの時代も停止しているわけではありませんから、常に動いているのですが、緩やかか激しいかといえば、後者だと。

これらの変化は、どのように企業に影響を与えるか、不確かです。いい方向に働けば、追い風になってくれますが、悪い方向に働くと、いわゆる逆風となって、企業の継続性に影響することになります。変化の激しい中で、企業は生き残りをかけて毎日戦い続けているわけです。変化への読み・予想の確かさは、データ分析によるところが大きいのですが、組織的に手法・体制が整理・構築されているかという点とは十分とは言えないのではないのでしょうか。

今回、ご紹介するのは、「ISO22301:2012/JIS Q 22301:2013 事業継続マネジメントシステム」です。ISO化されるまでは、BS25999-2 というセクター規格でしたが、2012年にISO化されました。統一規格としての枠組み(High Level Structure)を採用した第1号の規格です。また、単に、事業継続マネジメントシステムというのではなく、「社会セキュリティー事業継続マネジメントシステム」と命名されているのも意味深いものがあります。

事業継続を脅かす要因として、一般的には、地震・水害・火災・新型インフルエンザなどが対象とされています。これは勿論、被災したら事業継続に支障が出ますから、予防処置も含めて対策を取っておく必要があります。しかし、事業を中断・阻害する要因は、これらの要因に限りません。いわゆる原因系だけではなく、「経営に影響を与える結果」からみる結果系による対応をいかに準備しておくかが重要ということです。結果系による対応とは、原因は問わず緊急事態等の発生によって要員、建物や物資、原材料、情報、サプライチェーンなどの経営資源の喪失といった結果を想定して、それぞれの経営資源が使えなくなった場合の対策を検討するものです。

組織の重要な活動を中断・阻害する要因を特定し、これらの要因の発生頻度、及び現実のものとなった時の影響度を分析します。そして、この脅威が発生した時の緊急対応体制(外部発表:外部コミュニケーションを含む)、及び、その後の復旧・復興に向けた手順・計画などを構築しておき、可能な限り早期に平常レベル(脅威が発生する前の事業活動レベル)に戻せるようにすることが、企業にとって事業戦略として重要であり、顧客の信頼に応えることとなります。サプライチェーンとして、各サプライヤーが責任を果たしていくことが、将来の社会セキュリティを保持・向上していくことになるわけです。

これらの事例として、昨年度経済産業省で取り組まれた事業競争力強化モデル事業(グループ単位による事業競争力強化モデル事業)においてISO22301が活用された24の事例が公表されました。一部を紹介します。

- ・ 石油化学コンビナート(13社合同)では、設備点検及び再稼働の時間を踏まえ、各社に求められる事業再開時期の設定や関係機関による検査スケジュールの調整の検討により、早期の復旧体制を構築された。この結果、有事の際の迅速な対応が可能となり、確実な復旧時期を見通すことができるようになった。
- ・ サプライチェーンを巻き込んだ事業では、消耗品生産拠点の二重化、輸送経路や在庫配置の見直し検討、さらには輸送指示業務を海外拠点で可能にするなどの対策を講じることにした。この結果、自社の目標復旧時間(消耗品や保守サービスを除く主要製品については、1カ月以内の生産体制復旧すること)をサプライヤーと共有し、部品供給体制を検討したことにより、災害時にも迅速な復旧を可能とする体制構築ができた。

これらにより、企業の事業活動の一つである事業継続体制の構築には、この事業継続マネジメントシステムが最適と考えております。

JICQAのISO22301の審査についての詳細はホームページ(<http://www.jicqa.co.jp/01iso/iso22301.html>)をご覧ください。

担当：審査第2部 森
営業部 古川、平塚
(TEL：03-5541-2752)

Q A 放談

QA 放談は今回が 5 回目の掲載です。今号は、審査本部審査第 3 部の中野が担当いたします。

～ ISO 審査雑感 ～

ISO 審査の仕事に携わって早くも 14 年が経過しました。審査員としてはベテランの域に入り、環境マネジメントシステム(EMS)、品質マネジメントシステム(QMS)、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)と、幅広く審査を担当しています。

この間に、いろいろな方といろいろなお話をさせていただき、自分にとっても多くの収穫を得たと思っております。特に経営者面談の際には、経営者が ISO をどのように活用して人を育て、企業を成長させようとしているのかを熱く語っていただくときなどは、こちらも引き込まれ、経営者面談を終えてから経営者の意図をどのように審査に反映したら有効な審査ができるのかなど、頭の中を審査の PDCA がぐるぐる回っていることを感じます。

現在、QMS と EMS の規格が改訂作業中で、ISMS は改訂を終え、移行が進められています。今回の改訂で特徴的なことは、①他のマネジメントシステム規格との両立性を保つために章立てを統一し、共通の用語と中核となる定義を適用する、②利害関係者のニーズを理解し、何のために ISO に取り組むのか？意図した成果を明確にすることが求められている、③各マネジメントシステムの要求事項を組織の事業プロセスに組み込むことがトップマネジメントに求められている (ISO と経営の一体化)、④意図した成果を達成することが求められ、パフォーマンスと有効性を評価することが求められる (パフォーマンス指向の強化)、などがあげられます。ただ、これらのことは全く新しいことではなく、要求事項として求められるようになるということです。以前に登録した企業はすでに取り組まれていたことだろうと思われます。ISO ではご承知のように PDCA を回しながら継続的に改善を図ることが求められていますが、今後は今まで以上に確実に仕組みを運用することが求められます。

ISO の審査にお邪魔すると、この仕組みが活かされている企業では、こちらの質問に対して、若いご担当の方も自信をもって堂々とお答えいただけます。最初は小声でも審査を重ねるに従ってだんだん自信をもってお答えいただくようになってきた時には、審査員をしていて良かったと感じます。今日もこのことを実感するのを楽しみに審査に出かけてきます。



日本検査キューエイ株式会社 JIC Quality Assurance Ltd. (JICQA)

〒104-0041 東京都中央区新富二丁目15番5号(業務部:大西、樋口)

TEL:03-5541-2751 FAX:03-5541-2955